

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530636

研究課題名(和文) 選挙データから見た地域社会の変容過程～昭和の大合併から平成の大合併までを中心に

研究課題名(英文) The transformation in the local communities viewing from "election data" during the period between Showa amalgamation and Heisei amalgamation

研究代表者

春日 雅司 (KASUGA, MASASHI)

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：90152660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平成の大合併の際、比較的多くの旧自治体が一つにまとまった全国21市を対象とし、おおむね昭和の大合併から平成の大合併までの期間について、「選挙」を契機として見えてくる地域社会の変容過程をたどるだけでなく、申請者が鳥取県で進めてきた地域政治の分析方法がこれらの地域社会にも応用できるのかどうかを検証した。その結果、地域社会の変化についてはおおむねどの自治体も史誌を編纂していることからその輪郭を描くことが可能であるものの、対象とした自治体の多くで選挙結果を継続的に残しておらず、戦後、地域のつながりが次第に弛緩していくという申請者の分析方法を応用することは難しいことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The research aim is firstly to trace the transformation in local communities (villages, towns, and cities) viewing from "council election" during the period between Showa amalgamation and Heisei amalgamation, focusing on 21 cities which merged in comparatively many numbers of villages, towns, and cities at Heisei amalgamation. Secondly, it was testified whether my methodology which I have used in the Tottori prefecture applies to these communities.

As the result, it was founded that to trace the transformation in local communities was mostly satisfied, because almost all local communities recorded their history, social life and tradition. On the contrary, most of them didn't keep their own election data, so it became clear that to apply my methodology to the other local communities was quite hard.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：地域社会 地域政治 女性と地域社会 昭和の大合併 平成の大合併

1. 研究開始当初の背景

申請者は地域社会学・政治社会学を専門としている。その中心テーマは、選挙、それもわれわれの日常生活に密接なかかわりをもつ地方議員選挙という現象を通じて、地域社会における人々の社会関係がどのように変化してきたのか、また変化しているのかを見ていくことである。

さて、社会学者の一つの仕事として集団なり組織なりを構成する人々の社会関係を明らかにするということがある。とすると、「地域社会」そのものを見るのが何より重要なこととなる。しかし、「地域社会」そのものを見ようとしても、単に外からながめただけでは見えないものがある。その最たるものが「政治と関連した事象」であろう。従来、農村であれ都市であれ、地域社会の研究者は多い。だが、多くの研究者が扱いにくいものとしていることの一つに、地域社会の政治的側面がある。申請者が「地方議員選挙」という現象に注目する理由は、それは確かに数年に一度しかない行事であるが、そこには候補者と有権者の常日頃からの多面的な社会関係が結実していると考えからである。その多面的な社会関係を明らかにするためには「選挙」という現象の分析が不可欠である。申請者はこれまで鳥取県を主要なフィールドとして、継続的かつインテンシブな方法でこのテーマを研究してきたが、ここで得られた知見を一般化するためにはより多くの自治体のデータから検証することが必要である。しかし、いわゆる「平成の大合併」を契機として、それまで地方自治体が集積して

きた選挙に関する膨大な資料・データが、次々と廃棄されつつあり、このような事態は地方政治と地域社会を研究している者にとっては由々しきことと言わねばならない。人々の生活に最も密接な地方政治に関する資料・データなどが散逸することになれば、将来、この分野で研究しようとする若い世代にとって失ったものの代価は計り知れないであろうし、地域社会を選挙データから分析したいという申請者にとっても重大な危機を迎えつつある。したがって、戦後という激動の時代における地域社会を地域政治という視点から描き出し、その方法論を開発し確立していくために、一刻も早くこの作業に着手する必要がある。また、わが国ではあまり注目されていない地方議員のジェンダーディファレンスに注目し、女性議員の過小代表性と地域社会の構造との関連という問題を本研究の中に組み込み、地域社会の変容をたどっていきたい。

2. 研究の目的

本研究は、全国の自治体の中から平成の大合併といわれる 2000 年代に 7 市町村以上(最大は 15 市町村)の旧自治体が合併した 21 市(宮城県栗原市、同登米市、秋田県大仙市、同由利本庄市、同横手市、新潟県新潟市、同長

岡市、同上越市、同佐渡市、富山県富山市、同南砺市、山梨県北杜市、岐阜県高山市、静岡県浜松市、三重県津市、岡山県真庭市、長崎県南島原市、同雲仙市、同長崎市、大分県豊後大野市、同佐伯市)を選定し、昭和の大合併から平成の大合併までの期間の地方レベルの選挙データならびに市町村史誌などを収集・分析することで、(1)申請者がこれまで一部地域を対象に行ってきた方法を他の地域にも応用しつつ、それぞれの地域社会の変容過程を明らかにすること、(2)地域社会を対象に選挙データを用いて描き出すための時系列的な方法論を開発・確立していくこと、を最終目標とする。なお、共同研究者は地域政治におけるジェンダーディファレンス(女性議員の過小代表)に注目し、独自の資料・文献・データを収集すると同時に、上で得られた選挙データや史誌などを利用して地域社会の変容過程を明らかにしていく。

3. 研究の方法

昭和の大合併(おおよそ 1955 年前後)から平成の大合併(2005 年)までの期間を中心に、選定された 21 市の合併前の旧自治体で実施された地方議員(首長)選挙データを収集・整理し、その結果をデジタルアーカイブ化する一方、申請者がこれまでテンタティブに確立してきた方法にもとづいて、地域社会における人々の社会関係の変質過程を跡付けていく。したがって、該当自治体においてデータや資料の保存がきちんとなされている限り、単なるデータベースの作成に終わることなく、地域社会についての関連資料(史誌など)・データ(市町村・都道府県で出された社会・政治・選挙に関するもの)を可能な限り集め、「選挙」という現象を通じた地域社会の社会的な変貌のプロセスを描写すると同時に、これを一つの方法論として開発・確立すること、またこの分析にはジェンダーディファレンスの視点をとり入れた地域社会の変化を多少なりとも描き出すこと、がより高いレベルの目標となる。

具体的には、ホームページ上に各自治体が提供しているデータ・資料などで利用できるものがないか、該当自治体の資料・文献がどのようなところに所蔵されているかなど主にデスクワークでできることを調べる一方、直接自治体やデータ資料を保管している関連施設へ赴き、必要なデータ・資料・文献などを入手した。その際、21 市はいずれも合併して間もないこともあり、旧の自治体の建物の多くは行政サービスの拠点としてその後も利用され続けていることがわかった。そこで、いくつかの旧自治体を訪問すると、史誌のような書籍は保管しているものの、残念ながら旧時代のデータや資料などは本庁へ移管するとか処分してしまったという所ばかりであった。そのため、旧自治体を訪問する予定を変更し、本庁や市立図書館、さらに選挙データなどは県庁や県立図書館など

に保管されているものを調べていった。平成 23 年度は、富山市、南砺市、津市、真庭市、高山市、浜松市を、平成 24 年度は、北杜市、大仙市、由利本荘市、横手市、新潟市、豊後大野市、佐伯市、長崎市、島原市、雲仙市を、平成 25 年度は、登米市、栗原市、長岡市、上越市、佐渡市を対象にデータや資料・文献の収集を行った。一部の自治体については、一度の出張ですべてを完了させることができなかつたため、補充調査を行った。また、申請者がこれまで進めてきた鳥取県における同じ時期の地域社会と地域政治についても補充調査を行い、データや資料の収集も進めた。その際、利用したのは公的な機関である。最近、各県では「資料館」や「文書館」のように郷土資料やデータを収集・保存・公開している場所が整備されてきた。この「資料館」や「文書館」を含め「図書館」のような場所にデータ・資料を保管している場合は、そこを利用した。さらに、県庁や大きな市の建物には、情報公開制度にならって各種情報を集め、公開している所が少なくない。それが利用できる場合には、できるだけ利用することとした。

申請者と共同研究者は、選挙データの収集作業に関しては可能な限り協力しあうものとする。ただ、共同研究者は選挙データのうち、女性政治家に関する情報を整理分析すると同時に、地域社会サイドの資料・文献収集と整理を進める、女性と地域政治の問題にスポットをあてるものとする。

このようなデータ収集・整理をもとに、地域社会の変貌を分析していこうとした。

4. 研究成果

(1)1947 年にはじまる地方自治体の選挙データの収集につとめた結果、次のようなことがわかった。

都道府県会議員ならびに知事選挙のデータについては、21 市が所属する 11 の県いずれも、ひとつの例外を除いて、昭和 30 年前後から現在に至るまできちんと整理・記録している。したがって、県レベルの選挙データはほぼ得られた。

しかし、市町村の首長・議会議員選挙となると大変事情が異なる。たとえば、1947 年はもちろん、1951 年に至っても(もちろんその間に解散等の理由で選挙が行われたもの)なおそのデータが残っていない自治体の多いことが判明した。これは申請者がこれまでいくつかの自治体を例に調べたことから予想していた。そうであるが故に、この研究対象の期間を「昭和の大合併」としたのであるが、実際にどうなっているかを 11 県で調べたところ、県が作成する「選挙結果」の記録を見ると、富山県を除いて、市町村レベルについては、首長は詳細な記録を残している県が一部あるにすぎず、多くは当選者の氏名だけか何月何日にどういう首長選挙が行われたかという選挙日程の記録程度だけであ

る。もちろん議員については記録がない。それだけではなく、「選挙結果」の記録がいつから作られ出したかということ、おおむね昭和 30 年前後であるが、中には昭和 38 年になって初めて作成された県もある。このことは、大変大きな問題で、選挙日程(何年何月何日にどの自治体でどういう選挙が行われたか)だけでもわかれば新聞記事を頼りにその結果をたどることができるのに、それすらないということは対象期間全体の新聞をチェックしなければならない(不可能)ということの意味し、選挙データの詳細をたどることは多くの自治体で事実上できなかった。旧自治体で訪問できるところでは、過去の選挙データの所在確認をしたが、これも予想通り、所蔵していないとのことであった。恐らく、昭和と平成の合併前後に廃棄されたと思われる。

ただ、旧自治体の選挙データに関しては、若干例外がある。つまり、自治体によっては断片的なものであるが、史誌や議会史といったものの中に記録されている場合もある。「断片的」という意味は、自治体の成立から解消までの期間全体ではなく、その史誌がまとめられた時点までしか掲載されていないということである。しかも、場合によっては、当選者だけであり(候補者全体ではない)、氏名以外の得票数データなどが無いことも多い。

戦前から市制を敷いていた自治体や戦後早くに市となった自治体の中には、独自に「選挙記録」をまとめているところもある。しかし、手にすることができるのは必ずしも全ての選挙(一般には 4 年に 1 度の通常選挙や必要に応じて行われる補欠選挙)の結果というわけではなく、あるのは「ある年度」だけである。欠けているはずの選挙結果の所在を尋ねると、当該市の選挙管理委員会では「図書館にあるかも・・・」と答える。その図書館へ行くと、「今はそこにあるだけですな・・・ひょっとして本庁の方にあるかも」という状態である。選挙管理委員会が継続して作成しなかった可能性もあれば、作成したものが失われた可能性もある。保存義務のないデータであるだけに、一度失われると回復はなかなか難しいことがわかった。

(2)旧自治体の地域社会の変化について重要な情報を提供してくれたものは、自治体の社会教育部門が中心となって編さん室を作り、郷土史家や研究者などで構成された委員会で編まれた「史誌」である。21 市に含まれる平成の大合併直前の旧自治体数は合計 195 市町村に達する。これらについて史誌の存在を確認していくと、中には昭和の大合併時に成立した自治体がその後史誌を作成したものの、平成の大合併までにさらに合併し、その後の記録を残していないため、結果的に旧旧自治体の記録に留まっているとか、史誌の作成が 1980 年代以前のもので最近の状況を

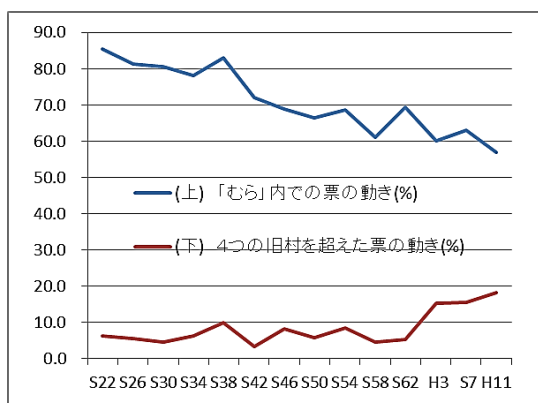
たどることが困難なもの(これは多い)であるとか、さらには大がかりな編集委員会ではなく、小学校高学年程度の子供たちを想定した教材程度の内容のものなど、少し変則的なものもあるが、とにかくにも 13 市町村を除く 182 の自治体が地域社会の歴史・民俗・文化などの記録や研究を残してくれている。したがって、(2)で触れた市町村議会選挙データに多くを依拠できなくなった部分については、こちらの記述・資料・データなどに多くを負うこととなった。収集した資料・文献はデジタル化し分析を進めている。

(3) 上に触れたように、まとまった形で市町村の選挙データを獲得できたのは、富山市と南砺市だけである(富山県全体の選挙データが残されており、その中に両市が含まれる)だけである。しかし、他方で富山市に含まれる旧 1 市 6 町の史誌は全てであるが、編集時期が昭和 30 年代前半から 60 年代前半までが 3 自治体、南砺市は旧自治体 8 つのうち 4 つが史誌関係の文献がない上、史誌をもつ 4 つのうち 2 つが昭和 50 年代後半に出版されたものである。やはり、資料・文献の壁は厚いということになる。関心が向けられないが故に残されないという理由もある一方、行政資料は廃棄ではなく、その前にぜひデジタル化していただきたい。費用の問題があるなら、せめて写真という形でもいいから残しておいていただきたいというのが実感である。

(4) 地域社会や地域政治と「女性」に関しては、おおむねどの自治体でも依拠すべき資料・文献など極めて少ないことがわかった。共通しているのは、史誌の中、社会教育の一環として婦人会のことが書かれていたり女性の動向に触れていたりということがあるが、しかし分量的には数頁ほどに留まる。そのような中、とりわけ 90 年代以降になると(この 21 市や 21 市が含まれる県以外、同じ県内の他市などを含めて)県や市レベルで「女性の」のような形で女性たちの歴史や活動をまとめているものとか、婦人会についてまとめたものなどもあることが判明したが、ここで扱っている地域社会や地域政治とのかかわりについての記述となると本当に少ないと感じた。若干、単行本でも利用可能なものがあつた。共同研究者の竹安は、鳥取県の婦人会活動に関する資料などを利用して戦後期の地域婦人会と地域政治のかかわりについて論考にまとめたが、これとてこれまでの長年にわたる研究蓄積があつたからこそたどりつくことのできたものである。今回のように、現地を訪問して数日資料・文献を渉猟しただけでは宝の山を見つけ出すことは難しいのかもしれないが、われわれの直感としては、本当に少ないのではないかと思っている。記憶を頼りにしたものであってもいいが、歴史の証として少しでも多くの地域でとりまとめてくれることを望む。

(5) 地域社会の連続性と変化。ここでいう地域社会は、最大のものが「現在の地方自治体」であり、最少のものは、地域によって事情は異なるものの、「幕藩期のむら(まち)」である。というのも、現在の地方自治体は明治維新以後、基本的にはそれまであった「むら・まち」を単位として合併を繰り返すことによって拡大してきたからである。推定人口 3 千数百万が暮らす明治初期、全国に市は 19、町は 1 万 2 千余、村は 6 万弱であった。それが 1889 年の明治の大合併によって、市は 2 倍以上の 48 に増加する一方、町は 10 分の 1 に、村は 5 分の 1 に減少する。人口が増加し続ける中で町村という自治体数が減少しているということは、もとあった自治体が消滅したわけではなく、合併によってより大きな自治体の中の単なる「一地域」へと変質していったことを意味する。自治体の合併によってもとあった自治体が地域へ変質していくプロセスは、その後も間断なく繰り返られるが、明治の大合併と並んで全国規模で合併が進んだのは昭和 28 年にはじまる昭和の大合併である。本稿は、この昭和の大合併前後あたりを起点としてその後の地域社会を対象としている。しかし、昭和の大合併を知るためには明治の大合併を、明治の大合併を知るためには幕藩期の「むら・まち」を知らなければならない。ということで、現代の地域社会を知るためには幕藩期以後の「むら・まち」と明治以後に作り出される「市町村」(ここでは特別区などを除いて考えている)を時間軸の中で整合的に捉える必要がある。たとえば、申請者がフィールドしてきた鳥取県八頭郡にあった旧佐治村は、幕末には 23 のむらがあり、明治 11 年、これが 4 つの行政村に再編される。続いて明治 22 年、4 つのうち 2 つが合併して合計 3 つの行政村になる。さらに明治 43(1910)年、この 3 つが合併して佐治村となり、平成 16(2004)年に鳥取市と合併するまで実に 94 年にわたって一度も合併することはなかった。明治期にむらが行政村に再編される過程でも、その後、佐治村として 94 年の歴史を刻む中でも、幕末期にあつた 23 の「むら」以外にも、それと同等の集落が増えたり減ったりしてはいるが、むらは地区組織の単位として生き続けた。戦後、村議会が生まれるや、昭和 22 年の第一回統一地方選挙のスタート時点から平成 11 年まで、一度も無投票になることもなく 14 回の選挙を行ってきた。申請者はこの選挙データと地域単位である「むら」の有権者数の資料をもとに、地域の推定投票者を計算し、これと地域から出た候補者の得票数とを照らし合わせてみた。その結果、戦後しばらくは高い割合で両者の数値は一致していたが、14 回の選挙を通じて次第に一致しなくなるということがわかつた(グラフの上段)。つまり、地域の有権者は必ずしも地元から立候補している人に投票しなくなっていったと推測できるのである。しかし、他方で、明治期に合併してで

きた4つの旧行政村の範囲内での票の動きを見ると、平成に入るまでほとんどの票がこの範囲内で動いていたのに、平成になると4つの旧行政村を超えた票の動きの割合が増加していることも分かった(グラフの下段)。このような選挙データの分析から、地域社会における人々の社会関係は「基礎(血縁・地縁・心縁)的」なものから「機能(利害・打算や仕事上の人間関係)的」なものへと変化しているのではないかと結論づけることができた(下図参照。なお、この図はもともとあった23 プラス のむらが、人口減のため平成10年前後に再編され19 となったため、全ての年度について19 の地域に含める形で計算しなおしたものである)。



そこで、このような変化が他の多くの自治体においてもあてはまるのかどうかを検証すべく調査してみたが、多くの旧自治体において選挙データが保存されていないことから、地域社会に関する文献の記述やそこに掲載された資料・データなどから推測するしかなくなった。しかし、そのような中であっても、本研究の対象となった21市に含まれる195の旧市町村の史誌(の一部)などを読むと、おおむね地域社会における「基礎的關係」から「機能的關係」への変化というプロセスは、その大部分にあてはまるという確証を得つつある。ただし、佐治の場合もそうであったが、地域社会における人々の社会関係が変化したとは言っても、「機能的關係」がすみずみまで行きわたり、「基礎的關係」がほとんど失われてしまったのかと言うと、そうではない。戦後しばらくは、人々の社会関係の多くが「基礎的關係」によって方向づけられていたが、その後次第に「機能的關係」が入り込んできているものの、なお「基礎的關係」が支配的であるということである。8~9割あったものが5~6割に減少しても変化であるが、5~6割のものが2~3割に減少しても変化である。佐治村の場合は、どちらかというよりも前者の変化であるが、これは都市化が進むほど後者の変化に近づくのではないかと予想している。その意味で、数量的な把握は難しいが、本研究の対象となった地域社会についても、やはり同様の傾向を読み取ることが

できつつある。もちろん、編集者や書き手がそのような「言説」をもとに表現しているから読み手もそのように読んでしまうということも言える。この検証はもう少し時間をかけて、できるところから行っていきたい。

(6)課題。これまで記述してきたことから明らかのように、自治体における選挙データの保存という点では、多くの自治体において不十分なものであることが判明しただけでなく、そのことが本研究全体に大きな障壁となったことは否めない。対象としたのが11県21自治体という数で、その多さも足かせとなり、自治体数をしばって丹念に情報資源をあさることができなかった。しかし、まとをしぼるためには広く浅く調べ、あたりをつけることが必要で、今回の仕事は該当する全ての自治体についての概観を得ることができた点では一定の成果があったのではないかと考えている。と同時に、申請者がフィールドとしてきた鳥取県は全国でも例外的に選挙データがよく保存されている(戦後間もなくの時期を除いて)地域社会であることもはっきりした。また、文献資料が予想をはるかに超えるほど多くなったことから、その整理とデジタル化に追われ、研究期間内にその内容を十分分析することができなかったことは反省点としてあげておき、今後も引き続き収集した資料・データ・文献などを精査し、地域社会の変化についての分析方法を考えていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

竹安栄子、女性の政治参加活動の展開とその限界 戦後期の鳥取県地域婦人会活動を中心に、京都女子大学大学院・現代社会研究科論集、査読無、第8号、2014、35-54.

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

春日 雅司 (KASUGA, Masashi)
神戸学院大学・人文学部・教授
研究者番号：90152660

(2)研究分担者

竹安 栄子 (TAKEYASU, Hideko)
京都女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号： 70131414